

【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-4-7・◆D-4-7-1</p> <p>事業名 災害公営住宅整備事業（戸倉地区） 災害公営住宅駐車場整備事業（戸倉地区）</p>
<p>事業費 D-4-7 総額 2,519,616 千円（国費：2,204,662 千円） 内訳：測量費 3,021 千円、設計費 38,298 千円、工事費 2,478,297 千円</p> <p>◆D-4-7-1 総額 19,057 千円（国費：15,245 千円） 内訳：工事費 19,057 千円</p>
<p>事業期間 平成 25 年度～平成 28 年度</p>
<p>事業目的 自立再建が難しい町民を対象に高台等の安全な宅地に恒久住宅を早期に確保する。</p> <p>事業地区 戸倉地区</p>
<p>事業結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同住宅 鉄筋コンクリート造 3 棟 (A 棟 23 戸、B 棟 23 戸、C 棟 24 戸（いずれも 3 階建て） 合計 70 戸) ・戸建住宅 木造平屋（2 戸）、木造 2 階建て（8 戸） ・集会所 1 棟 <p>平成 28 年 3 月 1 日より供用開始（令和 2 年 12 月末現在 74 戸入居）</p> <p><平成 25 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 37,577 千円（D-4-7） ・建築工事 191,236 千円（D-4-7） <p><平成 26 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・測量設計 721 千円（D-4-7） ・建築工事 201,162 千円（D-4-7） <p><平成 27 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・建築工事 2,085,899 千円（D-4-7） ・駐車場整備 19,057 千円（◆D-4-7-1） <p><平成 28 年度></p> <ul style="list-style-type: none"> ・確定測量 3,021 千円（D-4-7）
<p>事業の実績に関する評価</p> <p>本事業が実施された戸倉団地は、文教施設、派出所や郵便局を備えており、戸倉地区の中核拠点となっている防災集団移転団地である。</p> <p>共同住宅タイプは宮城県との協定により、設計、積算、地質調査、施工を県に委託して実施した。敷地造成については、防災集団移転団地整備と合わせ、UR 都市機構に委託して実施した。</p>

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

戸倉地区災害公営住宅は全 80 戸に対し、令和 2 年度末時点で 74 戸が入居（入居率 93%）している。被災者の恒久住宅確保の目的を達成しており、有効に活用されていると判断される。

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は宮城県災害公営住宅設計標準等により行い、適切なコストで事業を実施した。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

本事業のうち、共同住宅は宮城県と協定を締結し、建築工事は県、造成工事は UR と分けたことで、防災集団移転促進事業とのすみ分けが可能となったことや、県が直接工事監理を行ったことで予定通り供用を開始することができた。

また、戸建住宅の建築においては、地元の建築関連業者で組織された南三陸町木造災害公営住宅建設推進協議会と譲渡契約を行い、住宅規格をパターン化することで、資材の発注から施工を複数社で同時に実施することが可能となり、工期の短縮が図られたほか、地元木材を採用することで、建築業と林業の活性化にも寄与しており、有効な手法であったと考える。

<想定した事業期間>

基本設計	平成 25 年 9 月～平成 26 年 3 月
測量・実施設計	平成 26 年 4 月～平成 26 年 9 月
建築工事	平成 26 年 10 月～平成 28 年 2 月
供用開始	平成 28 年 3 月

<実際に事業に要した事業期間>

基本設計	平成 24 年 11 月～平成 25 年 12 月
測量・実施設計	平成 25 年 9 月～平成 26 年 3 月
建築工事	平成 26 年 9 月～平成 28 年 2 月
供用開始	平成 28 年 3 月

事業担当部局

建設課営繕係 電話番号： 0226-46-1377



南三陸町営

戸倉復興住宅

竣工概要



戸倉復興住宅

所在地	南三陸町戸倉字宇津野			
構造・規模	集合	RC造3階建て	戸建	木造戸建て
戸数	計	70戸	計	10戸
	Sタイプ (約45㎡)	7戸	Lタイプ (約70㎡)	8戸
	Mタイプ (約55㎡)	39戸	Oタイプ (約80㎡)	2戸
	Fタイプ (約70㎡)	24戸		
附帯施設	集会所、駐車場、自転車置場、 ごみ置場、外部物入れ、広場等			
竣工年月	平成28年2月			
海拔高さ	約47～49m			



位置図



戸倉小学校



配置図

住戸タイプ配置

A棟	F	M	M	M	M	S	F	F
	F	M	M	M	M	S	F	F
	F	M	M	M	M車	コソク	F	F
B棟	F	M	M	M	M	S	F	F
	F	M	M	M	M	S	F	F
	F	M	M	M	M車	コソク	F	F
C棟	F	M	M	M	M	S	M	F
	F	M	M	M	M	S	M	F
	F	M	M	M	M車	S	M	F

※S・M・F…タイプ 車…車いす住戸 を表す

【Sタイプ】
集合住宅
2 K
約45㎡

【Mタイプ】
集合住宅
2 D K
約55㎡

【Fタイプ】
集合住宅
3 D K
約70㎡

【Lタイプ】
戸建住宅
3 D K
約70㎡

【Oタイプ】
戸建住宅
4 D K
約80㎡

南三陸町営 戸倉復興住宅 竣工写真

外観



集会所



住戸内



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号 D-23-16	
事業名 集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）	
事業費 総額 296,804 千円（国費：259,702 千円） 内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 143,332 千円、住宅建設等助成費 26,874 千円、公共施設整備費 69,764 千円、宅地及び農地の買取り費 53,842 千円、移転費助成 2,992 千円	
事業期間 平成 24 年度～平成 30 年度	
事業目的 町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、町民の津波で被災した地区からの集団移転のための安全な居住地を確保する。	
【事業概要】 ・移転先用地：1. 05ha、対象戸数：15戸 ・移転促進区域用地（買取）2. 95ha、対象戸数：50戸	
事業地区 歌津地区（泊浜）（別紙地図添付）	
事業結果 ・地区名：泊浜地区 ・泊浜団地（総計画用地面積 14,739 m ² 、住宅敷地総面積 2,640 m ² 総計画戸数 8 戸、住宅敷地平均面積 330 m ² ） ・関連公共施設整備 泊浜団地 道路（幅員 6m×438m、幅員 5m×73m、）緑地(448 m ² ゴミステーション含む)、 飲用水供給施設（水道管敷設 198m 消火栓含む）、その他（地区外排水）他 ・移転促進区域 泊浜地区(総面積 34,272 m ² うち買取り区域 9,489 m ²) ・移転者の住宅建設等に係る移転補助 泊浜地区 26,874 千円 対象戸数 6 戸 ・移転者の住居の移転に対する補助 泊浜地区 2,992 千円 対象戸数 12 戸	
〈事業年度〉	
住宅団地用地取得	平成 25 年度～平成 26 年度
住宅団地用地取造成	平成 25 年度～平成 26 年度
住宅建設助成	平成 27 年度～平成 29 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 26 年度
宅地及び農地の買取り	平成 25 年度～平成 28 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 29 年度

事業の実績に関する評価

① 事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

泊浜団地は、令和3年12月現在、整備された8区画すべての区画が宅地利用されており、計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

住宅建設・購入に係る助成及び移転者の住居の移転に係る補助について、住宅建設・購入に係る助成は計画戸数8戸のうち6戸が補助対象、移転者の住居の移転に関する補助は、12戸が補助対象となっており、被災者の迅速な移転補助に寄与したと考えられる、

② コストに関する調査・分析・評価

事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

本事業は災害危険区域及び、移転先地に関しての土地・物件補償が多く、価格に関しては不動産鑑定業務を実施し、適正な価格設定において措置しているため、適切であると考ええる。

③ 事業手法に関する調査・分析・評価

泊浜地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

住宅団地用地取得	平成24年度
住宅団地用地取造成	平成25年度
住宅建設助成	平成26年度～平成27年度
公共施設整備	平成25年度
宅地及び農地の買取り	平成24年度
移転費助成	平成26年度～平成27年度

<実際に事業に有した事業期間>

住宅団地用地取得	平成25年度～平成26年度
住宅団地用地取造成	平成25年度～平成26年度
住宅建設助成	平成27年度～平成29年度
公共施設整備	平成25年度～平成26年度
宅地及び農地の買取り	平成25年度～平成28年度
移転費助成	平成26年度～平成29年度

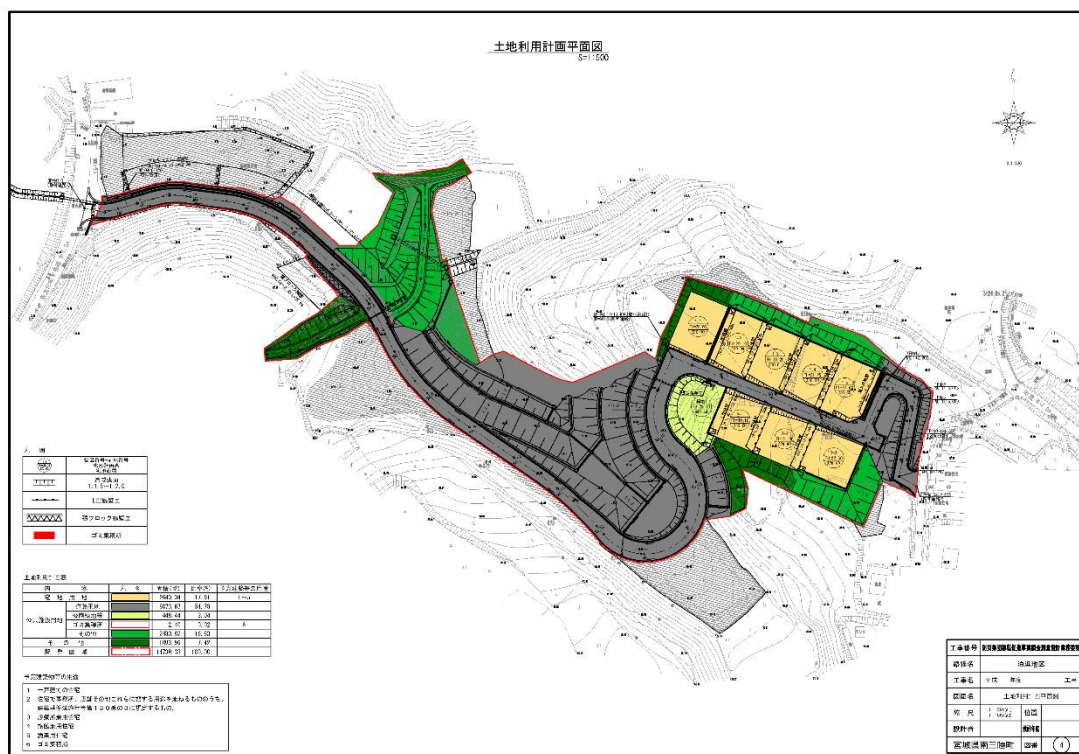
・移転者の住宅建設助成及び、移転費助成は当初、平成27年度まで見込んでいたが、

移転者の再建が予定よりも進まなかったこともあり、平成 29 年度まで事業期間を延伸した。

また、移転元地の買取については、移転促進区域内の地権者の意向の変化等もあり、買取期間を平成 28 年度まで延伸した。

事業担当部局

建設課土木係 電話番号： 0226-46-1377



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-17								
事業名	集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）								
事業費	<p>総額 647,981 千円（国費：566,981 千円）</p> <p>内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 353,702 千円、住宅建設等助成費 52,539 千円、公共施設整備費 182,881 千円、宅地及び農地の買取り費 55,921 千円、移転費助成 2,938 千円）</p>								
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度								
事業目的	<p>町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、町民の津波で被災した地区からの集団移転のための安全な居住地を確保する。</p> <p>【事業概要】 ・移転先用地：2. 28ha（変更前 1.72ha）、対象戸数：19戸（変更前 25戸） ・移転促進区域用地（買取）1. 10ha（変更前 1.53ha）、対象戸数：42戸（変更前 42戸）</p>								
事業地区	<p>歌津地区（館浜）</p> <p>（必要に応じ、別紙として地図を添付）</p>								
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名：館浜地区 ・館浜団地（総計画用地面積 22,887 m²、住宅敷地総面積 5,940 m² 総計画戸数 18 戸、住宅敷地平均面積 330 m²） ・関連公共施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 館浜団地 団地内道路（幅員 6m×553m、幅員 6.5m×333m、幅員 4m×77m） 緑地（4,741 m² ゴミステーション含む）、飲用水供給施設（水道管敷設 416m 消火栓含む）、集会施設 1 か所（150 m²、木造、平屋建）、その他（防火水槽 2 か所 他） ・移転促進区域 <ul style="list-style-type: none"> 館浜地区(総面積 25,569 m² うち買取り区域 9,849 m²) ・移転者の住宅建設等に係る移転補助 <ul style="list-style-type: none"> 館浜地区 52,539 千円 対象戸数 14 戸 ・移転者の住居の移転に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 館浜地区 2,938 千円 対象戸数 26 戸 ・事業年度 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅団地用地取得</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅団地用地取造成</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設助成</td> <td>平成 27 年度～平成 29 年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公共施設整備</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> </tr> </table> 	住宅団地用地取得	平成 25 年度	住宅団地用地取造成	平成 25 年度～平成 26 年度	住宅建設助成	平成 27 年度～平成 29 年度	公共施設整備	平成 25 年度～平成 27 年度
住宅団地用地取得	平成 25 年度								
住宅団地用地取造成	平成 25 年度～平成 26 年度								
住宅建設助成	平成 27 年度～平成 29 年度								
公共施設整備	平成 25 年度～平成 27 年度								

宅地及び農地の買取り 平成 25 年度～平成 28 年度
移転費助成 平成 26 年度～平成 29 年度

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・館浜団地は、令和 3 年 1 2 月現在、整備された 18 区画のうち 11 区画が宅地利用されている。(防災集団移転促進事業による移転戸数 17 戸、防災集団移転促進事業以外の一般募集による移転戸数 1 戸) 当団地においては移転者の再建意向の変化により、やむを得ず生じた空き区画が 1 区画あったが、平成 29 年度以降に防災集団移転促進事業での移転者以外への分譲を含めた一般募集を行い、1 区画を移転者以外へ分譲、賃貸借することとした。また、宅地として整備した 1 区画を公益的施設用地へ転用し、地区の消防団屯所建築用地とした。これにより一般募集を含めてではあるが計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

・住宅建設・購入に係る助成及び移転者の住居の移転に係る補助について、住宅建設・購入に係る助成は計画戸数 18 戸のうち 14 戸が補助対象、移転者の住居の移転に関する補助は 17 戸が補助対象となっており、被災者の迅速な移転補助に寄与したと考えられる、

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

・本事業は災害危険区域及び、移転先地に関しての土地・物件補償が多く、価格に関しては不動産鑑定業務を実施し、適正な価格設定において措置しているため、適切であると考ええる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・館浜地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 24 年度
住宅団地用地取造成	平成 25 年度
住宅建設助成	平成 26 年度～平成 27 年度
公共施設整備	平成 25 年度
宅地及び農地の買取り	平成 24 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 27 年度

<実際に事業に要した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 25 年度
----------	----------

住宅団地用地取造成 平成 25 年度～平成 26 年度

住宅建設助成 平成 27 年度～平成 29 年度

公共施設整備 平成 25 年度～平成 27 年度

宅地及び農地の買取り 平成 25 年度～平成 28 年度

移転費助成 平成 26 年度～平成 29 年度

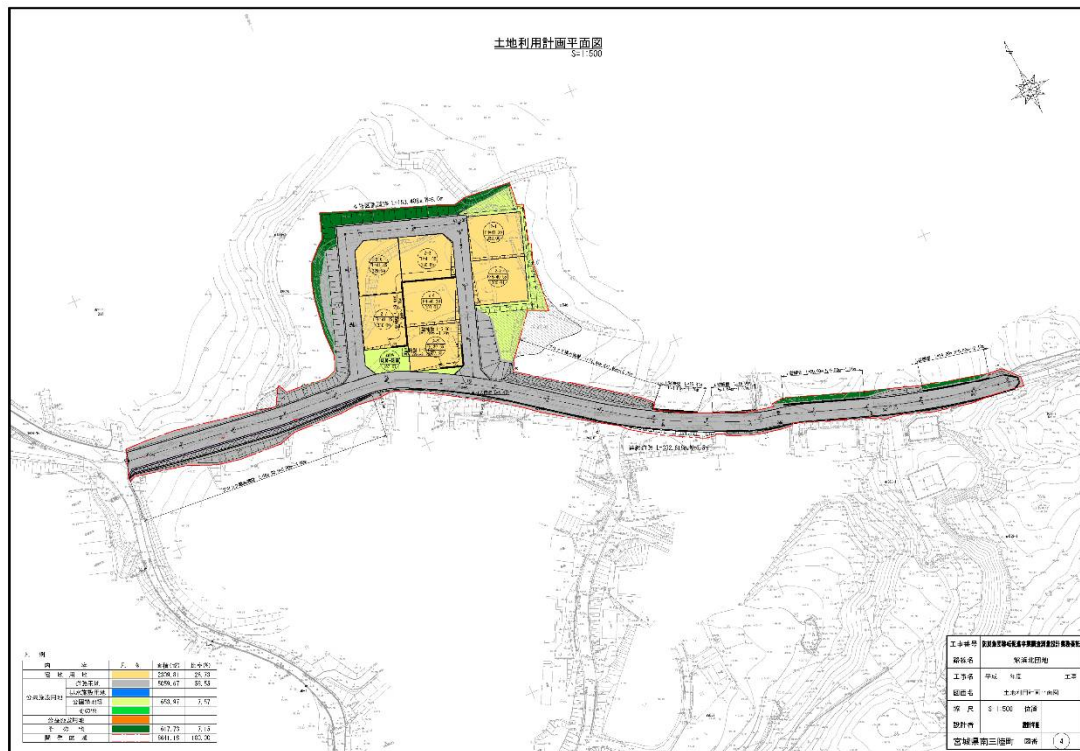
・移転者の住宅建設助成及び、移転費助成は当初、平成 27 年度まで見込んでいたが、移転者の再建が予定よりも進まなかったこともあり、平成 29 年度まで事業期間を延伸した。

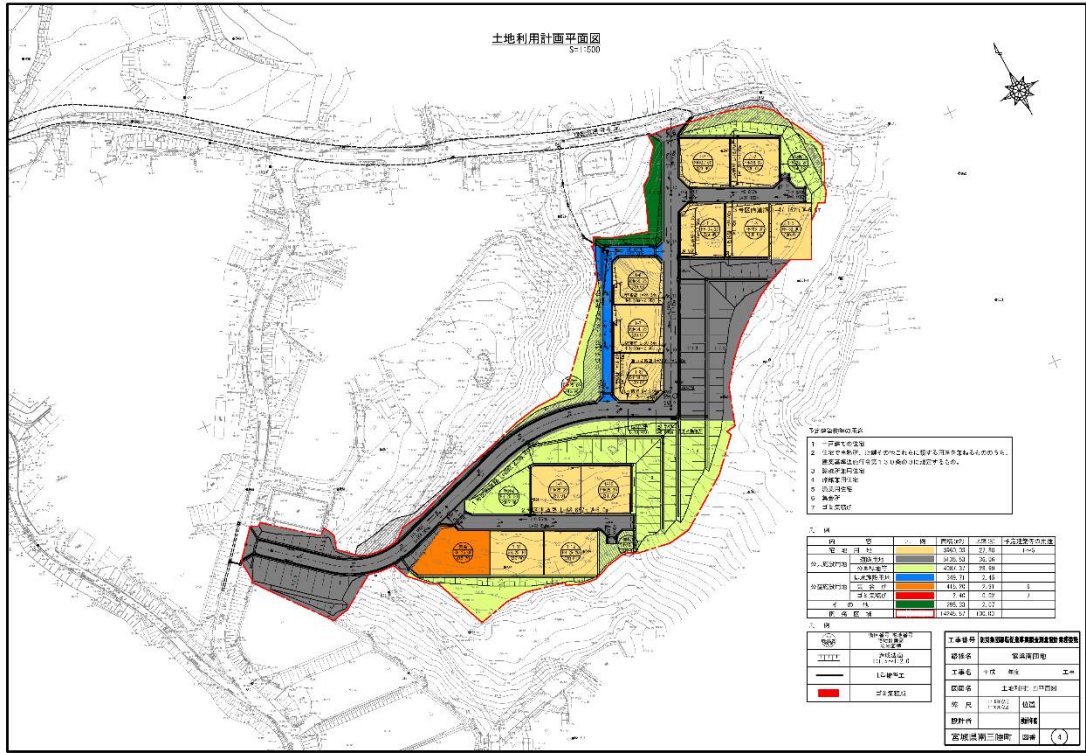
また、移転元地の買取についても、移転促進区域内の地権者の意向の変化等もあり、買取期間を延伸した。

・住宅団地用地取得及び造成については、大幅な遅れ等はなくほぼ予定通りの事業期間で進められた。

事業担当部局

建設課市街地整備係 電話番号： 0226-46-1377





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-23-18</p> <p>事業名 集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）</p>
<p>事業費 総額 4,371,447 千円（国費：3,825,015 千円）</p> <p>内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 2,678,347 千円、住宅建設等助成費 251,857 千円、公共施設整備費 640,681 千円、宅地及び農地の買取り費 778,157 千円、移転費助成 22,405 千円</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～令和元年度</p>
<p>事業目的</p> <p>町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、町民の津波で被災した地区からの集団移転のための安全な居住地を確保する。</p> <p>【事業概要】 ・移転先用地：8. 14 ha、対象戸数：111戸（中学校上団地 移転先用地：4. 26 ha、対象戸数：59戸、公益的施設：保育所及び子育て支援センター 柘沢団地 移転先用地：3. 88 ha、対象戸数：52戸） ・移転促進区域用地（買取）8. 74 ha、対象戸数：236戸</p> <p>事業地区 歌津地区（伊里前）</p> <p>（必要に応じ、別紙として地図を添付）</p>
<p>事業結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区名：伊里前地区 ・中学校上団地（総計画用地面積 63,644 m²、住宅敷地総面積 16,830 m² 総計画戸数 51 戸、住宅敷地平均面積 330 m²） ・柘沢団地（総計画用地面積 45,797 m²、住宅敷地総面積 17,490 m²、総計画戸数 53 戸、住宅敷地平均面積 330 m²） ・関連公共施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 中学校上団地 <ul style="list-style-type: none"> 団地内道路（幅員 12m×95.6m、幅員 9.5m×276m、幅員 7m×226m、幅員 6m×1,126m、）公園・緑地（公園 3,242 m²、緑地 4,235 m² ゴミステーション含む）、飲用水供給施設（水道管敷設 1,457m）、集会施設 1 か所（150 m²、木造、平屋建）、その他（防火水槽、流末水路）他 柘沢団地 <ul style="list-style-type: none"> 団地内道路（幅員 6m×1,540m）緑地(6,423 m²)飲用水供給施設（水道管敷設 1,889 m）集会施設 1 か所（150 m²、木造、平屋建）、その他（防火水槽、ゴミステーション）他 ・移転促進区域 <ul style="list-style-type: none"> 伊里前地区(総面積 116,963 m² うち買取り区域 79,572 m²) ・移転者の住宅建設等に係る移転補助

伊里前地区 251,857 千円 対象戸数 67 戸

- ・ 移転者の住居の移転に対する補助

伊里前地区 22,405 千円 対象戸数 91 戸

- ・ 事業年度

住宅団地用地取得 平成 25 年度

住宅団地用地取造成 平成 25 年度～平成 28 年度

住宅建設助成 平成 28 年度～平成 31 年度

公共施設整備 平成 25 年度～平成 28 年度

宅地及び農地の買取り 平成 24 年度～平成 28 年度

移転費助成 平成 26 年度～平成 31 年度

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・ 中学校上団地は、令和 3 年 1 2 月現在、整備された 51 区画のうちすべての区画が宅地利用されている。(防災集団移転促進事業による移転戸数 49 戸、防災集団移転促進事業以外の一般募集による移転戸数 2 戸) 当団地においては移転者の再建意向の変化により、やむを得ず生じた空き区画が 2 区画あったが、平成 29 年度以降に防災集団移転促進事業での移転者以外への分譲を含めた一般募集を行い、2 区画を移転者以外へ分譲、賃貸借することとした。これにより一般募集を含めてではあるが計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

・ 柘沢団地は、令和 3 年 1 2 月現在、整備された 53 区画のうち 48 区画が宅地利用されている。(防災集団移転促進事業による移転戸数 40 戸、防災集団移転促進事業以外の一般募集による移転戸数 8 戸) 当団地においては移転者の再建意向の変化により、やむを得ず生じた空き区画が 13 区画あったが、平成 29 年度以降に防災集団移転促進事業での移転者以外への分譲を含めた一般募集を行い、8 区画を移転者以外へ分譲、賃貸借することとした。未だ 5 区画の空き区画があることから、移転者以外の方への継続した募集を含め、土地利用の促進を図っていくことが課題である。

・ 住宅建設・購入に係る助成及び移転者の住居の移転に係る補助について、住宅建設・購入に係る助成は 2 団地合わせた計画戸数 104 戸のうち 67 戸が補助対象、移転者の住居の移転に関する補助は、91 戸が補助対象となっており、被災者の迅速な移転補助に寄与したと考えられる、

②コストに関する調査・分析・評価

・ 事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

・ 本事業は災害危険区域及び、移転先地に関しての土地・物件補償が多く、価格に関しては不動産鑑定業務を実施し、適正な価格設定において措置しているため、適切であると考えられる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・伊里前地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおり多少の遅れはあったが、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 24 年度
住宅団地用地取造成	平成 25 年度
住宅建設助成	平成 26 年度～平成 27 年度
公共施設整備	平成 25 年度
宅地及び農地の買取り	平成 24 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 27 年度

<実際に事業に要した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地取造成	平成 25 年度～平成 28 年度
住宅建設助成	平成 28 年度～平成 31 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 28 年度
宅地及び農地の買取り	平成 24 年度～平成 28 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 31 年度

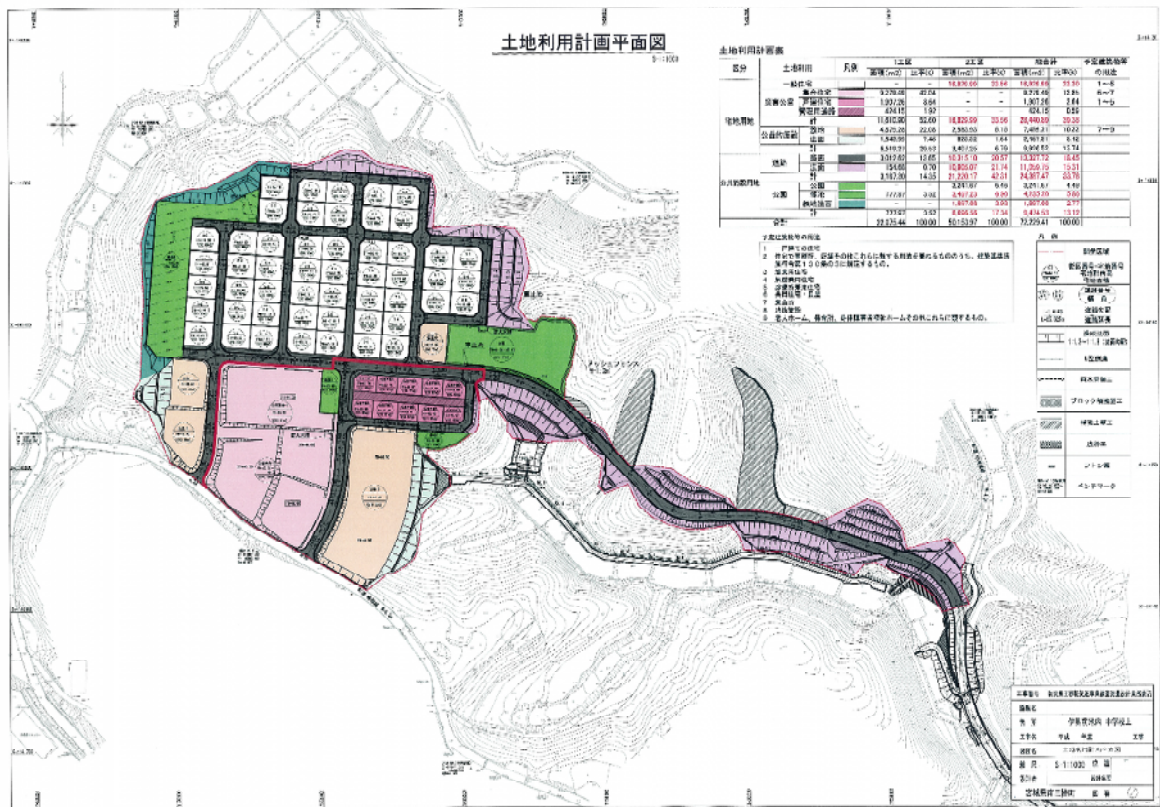
・移転者の住宅建設助成及び、移転費助成は当初、平成 27 年度まで見込んでいたが、移転者の再建が予定よりも進まなかったこともあり、平成 31 年度まで事業期間を延伸した。

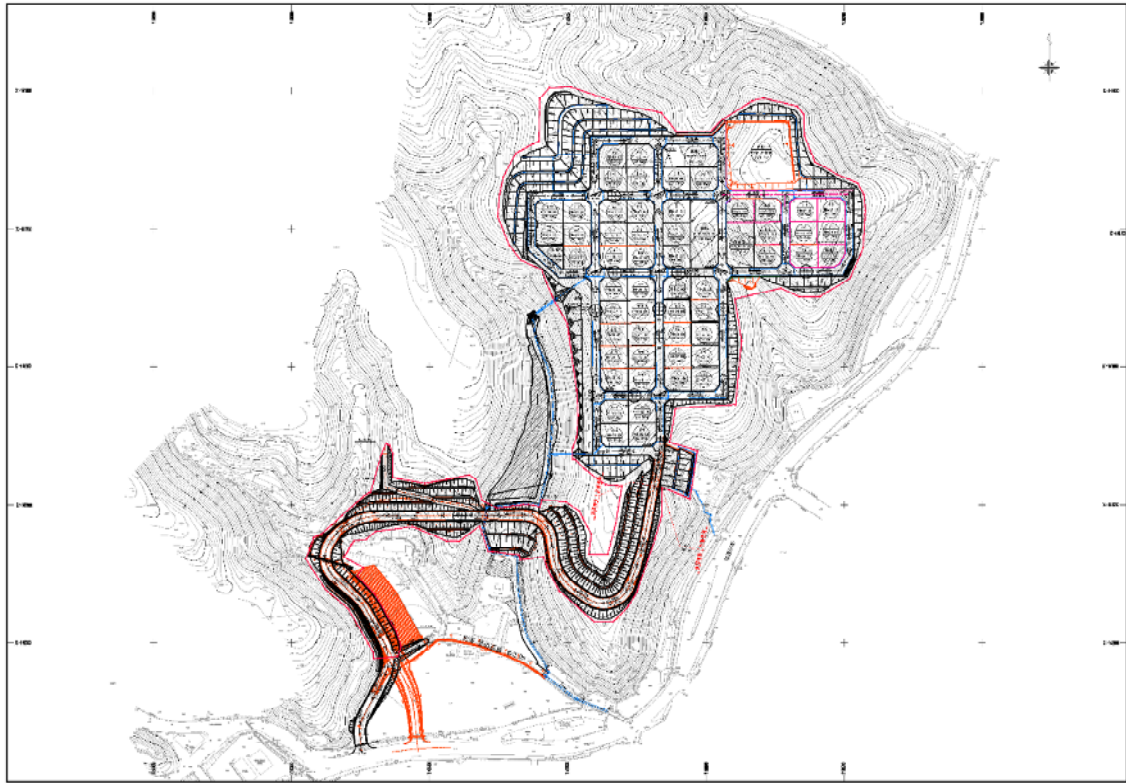
また、移転元地の買取についても、移転促進区域内の地権者の意向の変化等もあり、買取期間を延伸した。

・住宅団地用地取得及び造成については、計画では平成 25 年度をめどに完成を想定していたが、想定よりも事業期間が延伸する結果となった。

事業担当部局

建設課市街地整備係 電話番号： 0226-46-1377





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-19
事業名	集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）
事業費	<p>総額 430,632 千円（国費：376,802 千円）</p> <p>内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 133,890 千円、住宅建設等助成費 33,902 千円、公共施設整備費 168,952 千円、宅地及び農地の買取り費 89,960 千円、移転費助成 3,928 千円）</p>
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度
事業目的	<p>町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、町民の津波で被災した地区からの集団移転のための安全な居住地を確保する。</p> <p>【事業概要】 ・移転先用地：1. 30ha、対象戸数：20戸 ・移転促進区域用地（買取）1. 32ha、対象戸数：47戸</p>
事業地区	<p>志津川地区（西田・細浦）</p> <p>（必要に応じ、別紙として地図を添付）</p>
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名：西田・細浦地区 ・西田・細浦団地（総計画用地面積 16,689 m²、住宅敷地総面積 6,270 m² 総計画戸数 19 戸、住宅敷地平均面積 330 m²） ・関連公共施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 西田・細浦団地 団地内道路（幅員 6m×487m）、取付け道路（幅員 6m×190m）緑地(476 m²)、飲用水供給施設（水道管敷設 1,137m）、集会施設 1 か所（160 m²、木造、平屋建）、その他（防火水槽、ゴミステーション、流末水路）他 ・移転促進区域 <ul style="list-style-type: none"> 西田地区(総面積 11,057 m² うち買取り区域 7,077 m²) 細浦地区(総面積 19,256 m² うち買取り区域 10,831 m²) 地区合計総面積 30,314 m² うち買取り面積 17,908 m² ・移転者の住宅建設等に係る移転補助 <ul style="list-style-type: none"> 西田・細浦地区 33,902 千円 対象戸数 10 戸 ・移転者の住居の移転に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 西田・細浦地区 3,928 千円 対象戸数 16 戸 ・事業年度 <ul style="list-style-type: none"> 住宅団地用地取得 平成 25 年度 住宅団地用地取造成 平成 25 年度～平成 26 年度

住宅建設助成	平成 27 年度～平成 28 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 27 年度
宅地及び農地の買取り	平成 25 年度～平成 26 年度
移転費助成	平成 27 年度～平成 29 年度

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・西田・細浦団地は、令和 3 年 1 2 月現在、整備された 19 区画すべての区画が宅地利用されており、計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

・住宅建設・購入に係る助成及び移転者の住居の移転に係る補助について、住宅建設・購入に係る助成は計画戸数 19 戸のうち 10 戸が補助対象、移転者の住居の移転に関する補助は、12 戸が補助対象となっており、被災者の迅速な移転補助に寄与したと考えられる、

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

・本事業は災害危険区域及び、移転先地に関しての土地・物件補償が多く、価格に関しては不動産鑑定業務を実施し、適正な価格設定において措置しているため、適切であると考えられる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・西田・細浦地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 24 年度
住宅団地用地取造成	平成 25 年度
住宅建設助成	平成 26 年度～平成 28 年度
公共施設整備	平成 25 年度
宅地及び農地の買取り	平成 24 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 27 年度

<実際に事業に要した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地取造成	平成 25 年度～平成 26 年度
住宅建設助成	平成 27 年度～平成 28 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 27 年度
宅地及び農地の買取り	平成 25 年度～平成 26 年度

移転費助成

平成 27 年度～平成 29 年度

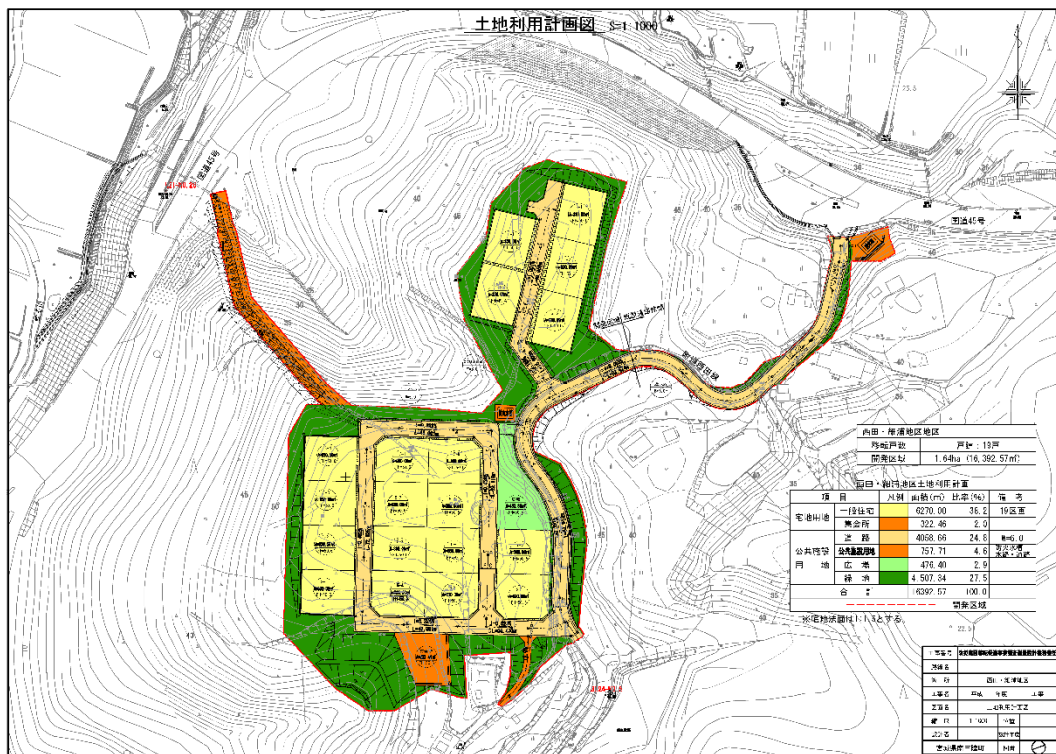
・移転者の住宅建設助成及び、移転費助成は当初、平成 28 年度まで見込んでいたが、移転者の再建が予定よりも進まなかったこともあり、平成 29 年度まで事業期間を短縮した。

また、移転元地の買取については、移転促進区域内の地権者の意向の変化等もあり、買取期間を平成 28 年度まで延伸した。

・住宅団地用地取得及び造成については、大幅な遅れ等はなくほぼ予定通りの事業期間で進められた。

事業担当部局

建設課市街地整備係 電話番号： 0226-46-1377





【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

事業番号	D-23-20										
事業名	集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）										
事業費	<p>総額 170,907 千円（国費：149,544 千円）</p> <p>内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 73,262 千円、住宅建設等助成費 9,664 千円、公共施設整備費 14,966 千円、宅地及び農地の買取り費 71,498 千円、移転費助成 1,517 千円）</p>										
事業期間	平成 24 年度～平成 29 年度										
事業目的	<p>町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、町民の津波で被災した地区からの集団移転のための安全な居住地を確保する。</p> <p>【事業概要】 ・移転先用地：0.49ha、対象戸数：8戸 ・移転促進区域用地（買取）0.95ha、対象戸数：21戸</p>										
事業地区	<p>志津川地区（平磯）</p> <p>（必要に応じ、別紙として地図を添付）</p>										
事業結果	<ul style="list-style-type: none"> ・地区名：平磯地区 ・平磯団地（総計画用地面積 4,306 m²、住宅敷地総面積 1,980 m² 総計画戸数 6 戸、住宅敷地平均面積 330 m²） ・関連公共施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 平磯団地 団地内道路（幅員 6m×94m、幅員 4.5m×48m※現道拡幅）緑地(139 m²、ゴミステーション含む)、飲用水供給施設（水道管敷設 84m 消火栓含む）他 ・移転促進区域 <ul style="list-style-type: none"> 平磯地区(総面積 19,672 m² うち買取り区域 12,688 m²) ・移転者の住宅建設等に係る移転補助 <ul style="list-style-type: none"> 平磯地区 9,664 千円 対象戸数 4 戸 ・移転者の住居の移転に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> 平磯地区 1,517 千円 対象戸数 7 戸 ・事業年度 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅団地用地取得</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅団地用地取造成</td> <td>平成 25 年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅建設助成</td> <td>平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">公共施設整備</td> <td>平成 25 年度～平成 26 年度</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">宅地及び農地の買取り</td> <td>平成 25 年度～平成 27 年度</td> </tr> </table> 	住宅団地用地取得	平成 25 年度	住宅団地用地取造成	平成 25 年度	住宅建設助成	平成 26 年度	公共施設整備	平成 25 年度～平成 26 年度	宅地及び農地の買取り	平成 25 年度～平成 27 年度
住宅団地用地取得	平成 25 年度										
住宅団地用地取造成	平成 25 年度										
住宅建設助成	平成 26 年度										
公共施設整備	平成 25 年度～平成 26 年度										
宅地及び農地の買取り	平成 25 年度～平成 27 年度										

移転費助成

平成 26 年度～平成 29 年度

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・平磯団地は、令和 3 年 1 2 月現在、整備された 6 区画、すべての区画が宅地利用されており、計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

・住宅建設・購入に係る助成及び移転者の住居の移転に係る補助について、住宅建設・購入に係る助成は計画戸数 6 戸のうち 4 戸が補助対象、移転者の住居の移転に関する補助は、7 戸が補助対象となっており、被災者の迅速な移転補助に寄与したと考えられる、

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

・本事業は災害危険区域及び、移転先地に関しての土地・物件補償が多く、価格に関しては不動産鑑定業務を実施し、適正な価格設定において措置しているため、適切であると考ええる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・平磯地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 24 年度
住宅団地用地取造成	平成 24 年度～平成 25 年度
住宅建設助成	平成 26 年度～平成 27 年度
公共施設整備	平成 25 年度
宅地及び農地の買取り	平成 24 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 27 年度

<実際に事業に要した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 25 年度
住宅団地用地取造成	平成 25 年度～平成 27 年度
住宅建設助成	平成 27 年度～平成 28 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 26 年度
宅地及び農地の買取り	平成 25 年度～平成 28 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 29 年度



【復興交付金事業計画の個別事業の実績に関する評価様式】

<p>事業番号 D-23-21</p> <p>事業名 集落高台移転事業（防災集団移転促進事業）</p>
<p>事業費 総額 4,049,222 千円 （国費：3,543,068 千円）</p> <p>内訳：住宅団地用地取得費及び造成費 1,991,316 千円、住宅建設等助成費 151,230 千円、公共施設整備費 870,830 千円、宅地及び農地の買取り費 1,013,586 千円、移転費助成 22,260 千円）</p>
<p>事業期間 平成 24 年度～令和元年度</p>
<p>事業目的</p> <p>町の復興計画で目指す「安心して暮らし続けられるまちづくり」の実現を図るため、町民の津波で被災した地区からの集団移転のための安全な居住地を確保する。</p> <p>【事業概要】 ・移転先用地：9.40ha、対象戸数：125戸（戸倉団地 移転先用地：8.51ha、対象戸数：112戸 ・西戸団地 移転先用地：0.89ha、対象戸数13戸）・移転促進区域用地（買取）16.08ha、対象戸数：272戸</p> <p>事業地区 戸倉地区（戸倉） （必要に応じ、別紙として地図を添付）</p>
<p>事業結果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地区名：戸倉地区 ・戸倉団地（総計画用地面積 120,273 m²、住宅敷地総面積 27,720 m²、総計画戸数 84 戸、住宅敷地平均面積 330 m²） ・西戸団地（総計画用地面積 6,658 m²、住宅敷地総面積 2,310 m²、総計画戸数 7 戸、住宅敷地平均面積 330 m²） ・関連公共施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 戸倉団地 団地内道路、取付道路、擁壁、公園、緑地、飲用水供給施設（水道管敷設 3,635m）、集会施設 1 か所（160 m²、木造、平屋建）その他（防火水槽、消防水利、ゴミステーション）他 西戸団地 団地内道路（幅員 6m×187m）緑地(520 m²)、飲用水供給施設（水道管敷設 175m）、集会所 1 か所（100 m²、木造、平屋建）、その他（防火水槽、ゴミステーション）他 ・移転促進区域 <ul style="list-style-type: none"> 戸倉地区（総面積 206,998 m² うち買取り区域 162,829 m²） 西戸地区（総面積 12,864 m² うち買取り区域 10,198 m²） 地区合計 総面積 219,862 m² うち買取り区域 173,027 m²

・移転者の住宅建設等に係る移転補助
戸倉地区 151,230 千円 対象戸数 43 戸

・移転者の住居の移転に対する補助
戸倉地区 22,260 千円 対象戸数 96 戸

・事業年度

住宅団地用地取得 町有地に造成したため不要

住宅団地用地取造成 平成 25 年度～平成 28 年度

住宅建設助成 平成 28 年度～平成 31 年度

公共施設整備 平成 25 年度～平成 28 年度

宅地及び農地の買取り 平成 25 年度～平成 28 年度

移転費助成 平成 26 年度～平成 30 年度

事業の実績に関する評価

①事業結果の活用状況に関する調査・分析・評価

・戸倉団地は、令和 3 年 1 2 月現在、整備された 84 区画のうち 64 区画が宅地利用されている。(防災集団移転促進事業による移転戸数 60 戸、防災集団移転促進事業以外の一般募集による移転戸数 4 戸) 当団地においては移転者の再建意向の変化により、やむを得ず生じた空き区画が 24 区画あったが、平成 29 年度以降に防災集団移転促進事業での移転者以外への分譲を含めた一般募集を行い、4 区画を移転者以外へ分譲、賃貸借することとした。未だ 20 区画の空き区画があることから、移転者以外の方への継続した募集を含め、土地利用の促進を図っていくことが課題である。

・西戸団地は、令和 3 年 1 2 月現在、整備された 7 区画のうちすべての区画が宅地利用されており、計画戸数を満たしていることから事業が適正な執行がなされていると判断される。

・住宅建設・購入に係る助成及び移転者の住居の移転に係る補助について、住宅建設・購入に係る助成は 2 地区合計の計画戸数 91 戸のうち 43 戸が補助対象、移転者の住居の移転に関する補助は、96 戸が補助対象となっており、被災者の迅速な移転補助に寄与したと考えられる、

②コストに関する調査・分析・評価

・事業費の設計・積算は公共土木工事積算基準等により実施し、南三陸町財務規則等に基づき入札を行い業者を選定している。

・本事業は災害危険区域及び、移転先地に関しての土地・物件補償が多く、価格に関しては不動産鑑定業務を実施し、適正な価格設定において措置しているため、適切であると考えられる。

③事業手法に関する調査・分析・評価

・戸倉地区における防災集団移転促進事業は、以下のとおり、概ね予定どおり事業を進めることができた。

<想定した事業期間>

住宅団地用地取得	平成 26 年度
住宅団地用地取造成	平成 25 年度～平成 27 年度
住宅建設助成	平成 28 年度～平成 29 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 27 年度
宅地及び農地の買取り	平成 25 年度～平成 27 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 29 年度

<実際に事業に要した事業期間>

住住宅団地用地取得	町有地に造成等の理由で不要
住宅団地用地取造成	平成 25 年度～平成 28 年度
住宅建設助成	平成 28 年度～平成 31 年度
公共施設整備	平成 25 年度～平成 28 年度
宅地及び農地の買取り	平成 25 年度～平成 28 年度
移転費助成	平成 26 年度～平成 30 年度

・移転者の住宅建設助成及び、移転費助成は当初、平成 29 年度まで見込んでいたが、移転者の再建が予定よりも進まなかったこともあり、平成 31 年度まで事業期間が延伸した。

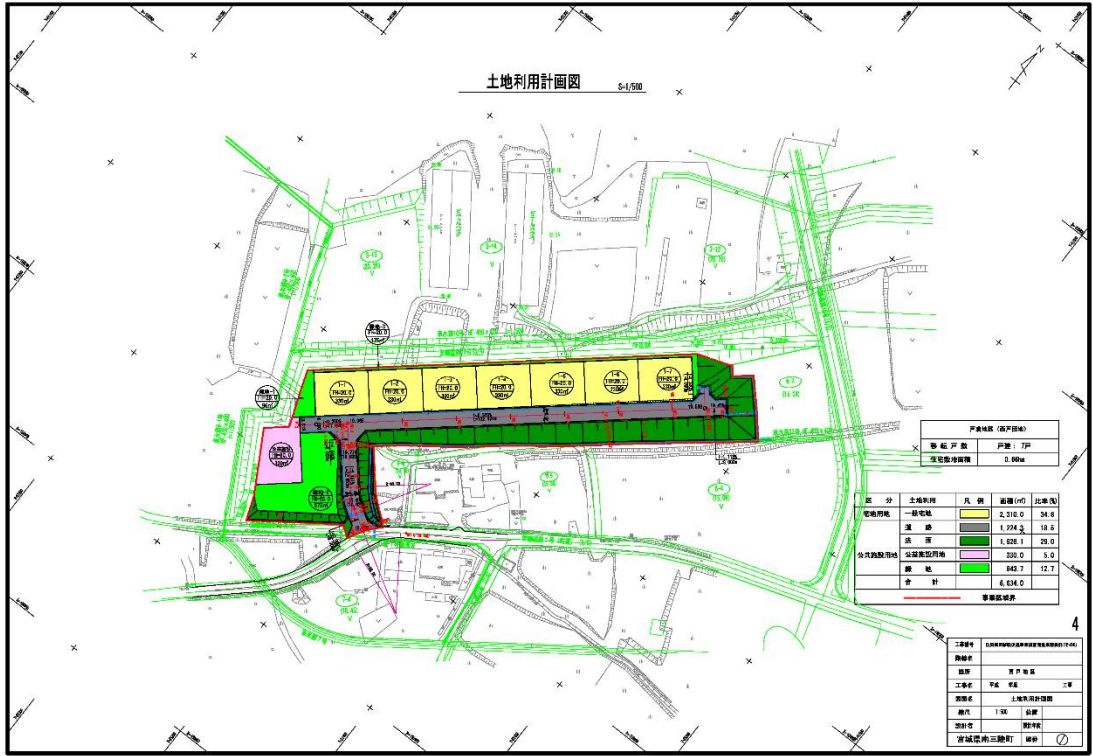
また、移転元地の買取についても、移転促進区域内の地権者の意向の変化等もあり、買取期間を延伸した。

・住宅団地用地取得及び造成については、大幅な遅れ等はなく、ほぼ予定通りの事業期間で進められた。

事業担当部局

建設課市街地整備係 電話番号： 0226-46-1377

土地利用計画図 5-1.500



戸数総数 (保守団地)	
総戸数	戸数: 7戸
住宅数	0.00%

区分	土地利用	凡例	面積 (㎡)	比率 (%)
宅地区域	一般宅	黄色	2,316.0	24.8
	道路	灰色	1,224.2	13.6
	緑地	緑色	1,528.1	29.0
公共施設用地	公園施設用地	緑色	228.0	5.0
	緑地	緑色	548.7	12.7
	合計	赤線	4,614.0	

工事内容			
種別	内容	備考	工事
道路	管戸設置		
工事名	管戸設置		
種別	内容	備考	工事
道路	管戸設置		
工事名	管戸設置		
種別	内容	備考	工事
道路	管戸設置		
工事名	管戸設置		

